

# 平成28年度 事業計画

平成28年4月1日～平成29年3月31日

公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会

はじめに

本資料は、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会の平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）事業計画について述べたものです。

当協会は、1987年(昭和62年)設立後、1996年(平成8年)に社団法人化、2012年（平成24年）1月に公益社団法人として認定され今日に至っています。公益社団法人として、4年の実績を積んでまいりました。

公益社団法人化に際し、内閣総理大臣により認定された定款では「企業、団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動（ファシリティマネジメント）に関連する多様な活動分野の英知を結集して、ファシリティマネジメントの普及定着に関する事業を行うことにより、安全、安心、快適かつ機能的な施設資産の形成と活用を推進し、もって、良好な社会資本の整備及び地球環境の保全並びにわが国経済の健全な発展に寄与すること」を目的と定め、具体的には「資格認定、教育研修、表彰、調査研究、広報、交流およびその他」事業を「公益目的事業」として実施しています。

以来、当協会は公益法人法の主旨にのっとり、堅実な運営につとめ、順調に実績を残して来ております。会員数と事業規模は少しずつ拡大し、平成28年2月末現在、法人会員約200社、公共特別会員約210団体、個人会員約900名となりました。毎年1回行う「認定ファシリティマネージャー資格」試験に合格した者の累計は13,200名を越え、資格登録者数は約6,570名を数え、我が国の多くの企業と団体で活躍しています。

従来、ファシリティマネジメントは、主として民間企業主導で発展してきた分野であります。国と地方公共団体が主管する公共施設等の総合管理の必要性が認識され、数度の閣議決定を経て、公共施設を対象とする総合管理が具体的に推進されるようになりました。平成28年度末までに全国約1,800の地方公共団体が「公共施設等総合管理計画」を策定するよう総務大臣から要請されたことはその1例です。ここでいう「公共施設等」には、道路、橋梁、上下水道等のインフラ、従来のファシリティマネジメントの対象範囲を超えるものも含まれています。

当協会は、ファシリティマネジメントに精通し、多くの専門家を育成してきた実績をもつことから、公共施設等総合管理の普及と実施にも積極的に貢献しています。

グローバルには、ISOの規格化へ向けて各国が活動を進めており、当協会は日本の窓口として国際会議に参加し、2016年秋および2018年秋の発効に向けて積極的に対応しています。

従来のルーチンとしての事業を確実に実施するとともに、これらの期待に的確に応えるべく、平成28年度事業計画を策定いたしました。

# 第1号議案 目次

## 《平成28年度 事業計画 -目次》

### I. 重点活動方針

1. 1 総会及び理事会	1 1
2. 委員会（詳細付1.参照）	1 2
3. 事業内容（公益目的事業）	1 4
3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業（詳細付2.参照）	1 4
3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験	1 4
3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録	1 4
3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新登録	1 4
3. 1. 4 総解説「ファシリティマネジメント」の改訂	1 4
3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業（詳細付3.参照）	1 5
3. 2. 1 初級ファシリティマネジメントスクールの実施	1 5
3. 2. 2 JFMA FORUM（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー	1 5
3. 2. 3 ウィークリーセミナー	1 5
3. 2. 4 専門分野別特別セミナー	1 5
3. 2. 5 ファシリティマネジメントトップセミナー	1 5
3. 2. 6 ファシリティマネジメント上級セミナー	1 6
3. 2. 7 公共向けファシリティマネジメントセミナー	1 6
3. 2. 8 ファシリティマネジメント実務者育成セミナー（サマースクール）2016	1 6
3. 2. 9 全国へのファシリティマネジメントの普及	1 6
3. 2. 10 講師の育成	1 6
3. 2. 11 通信教育の実施	1 6
3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業（詳細付4.参照）	1 7

3. 4	ファシリティマネジメントに関する調査研究事業（詳細付5.参照）	17
3. 4. 1	調査研究部会	17
3. 4. 2	海外ファシリティマネジメント調査団	17
3. 4. 3	ファシリティマネジメント国際標準化（ISO）策定作業への対応	18
3. 4. 4	アセットマネジメント国際標準化（ISO）策定作業への対応	18
3. 4. 5	ファシリティマネジメント診断評価手法・JFMESの改良	18
3. 5	ファシリティマネジメントに関する広報事業（詳細付6.参照）	18
3. 5. 1	機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行	18
3. 5. 2	Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用	18
3. 5. 3	ホームページの運用	18
3. 5. 4	メールマガジンの定期的な発行	18
3. 5. 5	マスメディア、その他広くネットワークを持つ方法の活用	19
3. 5. 6	「JFMA FORUM 2017」スポンサー募集とガイドブック等発行	19
3. 6	ファシリティマネジメントに関する交流事業（詳細付7.参照）	19
3. 7	JFMA FORUM 2017（第11回 日本ファシリティマネジメント大会）	19
3. 8	新規軸の充実、創設施策の検討	20
4.	事業内容（収益事業等）	21
4. 1	会員相互の交流を図る事業「その他の事業（相互扶助事業等）」	21
付.	目次	23
付1.	委員会	26
付2.	資格認定事業	32
付3.	教育研修事業	36
付4.	表彰事業	42
付5.	調査研究事業	46
付6.	広報事業	58
付7.	交流事業	62

## 《平成28年度 収支予算 -目次》

1.	予算書	68
2.	予算内訳表	69

## 1. 重点活動方針

### 1. 1 総会及び理事会

#### 1. 1. 1 総会

平成28年度は、通常総会を次のとおり開催する。

第 1 回 通常 総 会	日付	平成 28 年 6 月 22 日(水) 11 時～12 時
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6 階会議室 (予定)
	議案	決議事項 第 1 号議案 平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日) の事業報告及び収支決算の件 第 2 号議案 理事選任の件 報告事項 報告 1 平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日) の事業計画及び収支予算の件

#### 1. 1. 2 理事会

平成28年度は、理事会を次のとおり開催する。

第 1 回 理 事 会	日付	平成 28 年 5 月 25 日(水) 11 時～13 時
	場所	ロイヤルパークホテル (予定)
	議案	決議事項 第 1 号議案 平成 27 年度 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日) の事業報告及び収支決算の件 第 2 号議案 理事選任の件 報告事項 報告 1 会員入会報告 報告 2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況 報告 3 コンプライアンス活動状況
第 2 回 理 事 会	日付	平成 28 年 6 月 22 日(水) 13 時～14 時
	場所	公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会 6 階会議室
	議案	決議事項 第 1 号議案 業務執行理事選任の件
第 3 回 理 事 会	日付	平成 28 年 10 月 12 日(水) 16 時～17 時 10 分
	場所	ロイヤルパークホテル (予定)
	議案	報告事項 報告 1 ファシリティマネジメントの最新動向
第 4 回 理 事 会	日付	平成 29 年 3 月 8 日(水) 11 時～13 時
	場所	ロイヤルパークホテル (予定)
	議案	決議事項 第 1 号議案 平成 29 年度 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日) 事業計画及び収支予算の件 報告事項 報告 1 会員入会報告 報告 2 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況

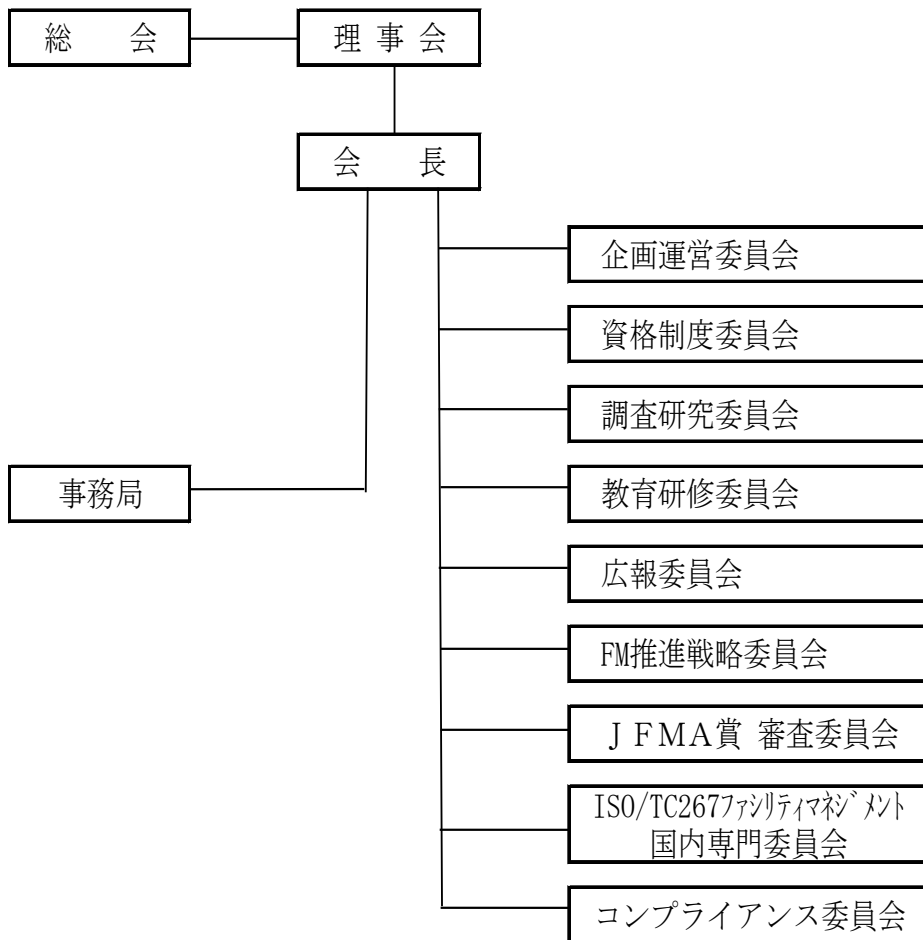
## 2. 委員会（詳細付1. 参照）

平成28年度は、下記の委員会のもとに事業活動を行う。

企画運営委員会	役 割	理事会機能を補完するもので、協会上中期事業計画の策定、単年度事業計画の立案、理事会上程事項の立案、会長諮問事項の審議・答申、各委員会の活動計画の調整、その他協会活動の企画運営業務。		
	委 員 長	黒 田 長 裕	㈱NTT ファシリティーズ	
	副 委 員 長	重 綱 鉄 哉	㈱イトーキ	
	委 員	他 30 名		
資格制度委員会	役 割	ファシリティマネジメント資格制度全般の統括業務。		
	委 員 長	沖 塩 莊 一 郎	東京理科大学名誉教授	
	副 委 員 長	遠 藤 和 義	工学院大学建築学部建築学科教授	
	委 員	他 4 名		
試験委員会	役 割	資格試験の実施・運営に関する業務。		
	委 員 長	遠 藤 和 義	工学院大学建築学部建築学科教授	
	副 委 員 長	重 綱 鉄 哉	㈱イトーキ	
	委 員	他 12 名、アドバイザー4 名		
更新講習委員会	役 割	資格登録（含む登録更新）の実施・運営に関する業務。		
	委 員 長	酒 井 寛 二	元中央大学専門職大学院、国際会計研究科教授	
	副 委 員 長	—		
	委 員	他 8 名		
調査研究委員会	役 割	ファシリティマネジメントの活動に必要な知識・技術・手法の調査研究・開発の立案及び調査研究部会の企画・推進・調整業務。		
	委 員 長	似 内 志 朗	日本郵政㈱	
	副 委 員 長	松 成 和 夫	プロコト・コンサルティング	
	委 員	他 14 名		
教育研修委員会	役 割	ファシリティマネジメントに関する人材の育成と普及のための教育研修事業の企画・提言及び支援業務。		
	委 員 長	重 綱 鉄 哉	㈱イトーキ	
	副 委 員 長	村 山 晃 永	㈱NTT ファシリティーズ	
	委 員	他 6 名		
広報委員会	役 割	ファシリティマネジメント及び J F M A の活動の広報と広報戦略の企画・提言及び支援業務。		
	委 員 長	齋 藤 敦 子	コクヨ㈱	
	副 委 員 長	渡 辺 光	ソニーホールディングス㈱	
	委 員	他 8 名		
F M 推進戦略委員会	役 割	ファシリティマネジメント推進に関する戦略展開の企画・提言及び支援業務。		
	委 員 長	板 谷 敏 正	プロパティテータンク㈱	
	副 委 員 長	—		
	委 員	他 7 名、アドバイザー2 名		

日本ファシリティ マネジメント大賞 (JFMA賞) 審査委員会	役 割	日本ファシリティマネジメント大賞 (JFMA賞) の審査。		
	委 員 長	沖 塩 莊一郎	東京理科大学 名誉教授	
	副 委 員 長	深 尾 精一	首都大学東京 名誉教授	
	委 員 員	他 9 名		
I S O / T C 2 6 7 ファシリティマネジ メント国内専門委員 会	役 割	ファシリティマネジメントの I S O 国際標準化のため、国内委員会を適時開催して、関連情報の共有を図るとともに、国内意見のとりまとめ業務。		
	委 員 長	長 澤 泰	工学院大学 理事	
	副 委 員 長	—	—	
	委 員 員	他 1 8 名		
コンプライアンス 委員会	役 割	コンプライアンス施策の検討と実施、施策の実施状況のモニタリング、コンプライアンス違反事件についての分析・検討、再発防止策の策定。		
	委 員 長	成 田 一 郎	J F M A 常務理事	
	副 委 員 長	—	—	
	委 員 員	他 4 名		

### J F M A 組 織 図 ( 平 成 2 8 年 度 )



### 3. 事業内容（公益目的事業）

#### 3. 1 ファシリティマネジメントに関する資格認定事業（詳細付 2 参照）

ファシリティマネジメントの専門家として、「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）資格」を認定する。このため、認定ファシリティマネジャー資格試験、資格新規登録、資格更新登録を制度化している。試験を平成9年度から毎年1回実施し、平成27年度までに、13,214名の合格者を輩出し、認定している有効登録者数は6,531名である。受験資格は限定せず、誰でも受験できるが、資格新規登録のためには、一定の実務経験を要することを定めている。資格の有効期間は5年とし、資格更新登録のために4つの方式を設けている。認定ファシリティマネジャー資格者は、わが国及び海外の企業団体等にあつて、ファシリティマネジメントの実務を担っている。平成27年度の実績は、下記のとおりであった。

※ファシリティマネジャー資格認定事業は、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会、一般社団法人ニューオフィス推進協会及び公益社団法人ロングライフビル推進協会の3団体で実施している。

試験受験者	1,074名
合格者	473名(合格率 44.0%)
資格新規登録者	391名
資格更新実施者	823名(合格後5年以上の者を含む)

平成28年度は、次のとおり計画する。

##### 3. 1. 1 認定ファシリティマネジャー資格試験

昨年は全国9会場で試験を実施したが、今年も引続き同体制にて平成28年7月10日（日）に試験を実施し、合否発表を同年9月1日に行う。

##### 3. 1. 2 認定ファシリティマネジャー資格新規登録

試験合格者の内、一定の実務経験保持者で申請のあった者に対し、「認定ファシリティマネジャー（CFMJ）」の称号を付与し資格登録する。

##### 3. 1. 3 認定ファシリティマネジャー資格更新登録

5年の有効期間が終了する有資格者を対象とし、資格更新登録を行う。登録に必要な講習会を平成28年10月中に3回開催する。

##### 3. 1. 4 総解説「ファシリティマネジメント」の改訂

総解説「ファシリティマネジメント」の見直しを行い、平成28年度内の完成を目標として時代に最適なFMの教科書を作成する。



### 3. 2 ファシリティマネジメントに関する教育研修事業（詳細付 3 参照）

会員及び会員以外も対象として、ファシリティマネジメントに関する基礎から応用に関わる知識・技術・経験等を広く学習する機会を提供するため、次のスクール及びセミナー（研修）を行う。すべてのセミナーは、会員に限定せず誰でも受講することができる。

#### 3. 2. 1 初級ファシリティマネジメントスクールの実施

より一層のファシリティマネジメントの普及を図るため、ファシリティマネジメントの初心者（学生から経営者まで）を対象とし、最新版共通テキストにより初級ファシリティマネジメントスクールを開催する。1 日でファシリティマネジメントの基本をマスターする集合講座を、東京で3回開催する。

#### 3. 2. 2 JFMA FORUM（日本ファシリティマネジメント大会）でのセミナー

平成 29 年 2 月中旬以降の 3 日間で開催する。基調講演、企画講演、JFMA 賞受賞講演、調査研究部会講演、会員講演、パネルディスカッション、及び昨年同様初級セミナーを継続し、合計約 70 件で構成する。

#### 3. 2. 3 ウィークリーセミナー

ファシリティマネジメント各分野の専門家を講師とし、ファシリティマネジメント各分野にわたるタイムリーなテーマで、セミナーを行う。週 1 回 2 時間、月 2 回程度の頻度で行う。

#### 3. 2. 4 専門分野別特別セミナー

広範なファシリティマネジメント専門分野別に、特別セミナーを行う。

##### (1) 調査研究部会公開セミナー —JFMA 秋の夜学校—

JFMA の 16 調査研究部会の研究成果を、テーマ別に「JFMA 秋の夜学校」として公開セミナーを行う。今年度も、16 部会でテーマを決めて 9 月～12 月の間に 8 夜程度開催する。

##### (2) ファシリティマネジメント財務評価手法セミナー

「ファシリティマネジメント財務評価手法」については、「ファシリティマネジメント財務評価手法研究部会」メンバーを講師陣とする「ファシリティマネジメント財務評価手法セミナー」を、すでに 10 年以上、毎年 1 回実施している。

#### 3. 2. 5 ファシリティマネジメントトップセミナー

今年度より、企業のトップ（経営者）層を対象として、経営戦略的視点からのセミナーを開催する。

### 3. 2. 6 ファシリティマネジメント上級セミナー

ファシリティマネジメントの専門分野について、上級者向けのセミナーを行う。企業、大学、官公庁等で専門分野の最先端で活躍する方々を講師陣とし、1セミナー当たり2時間で約8回のセミナーで構成する。週1~2日、1日に2回のセミナーを行い約1ヶ月の間で完了する。平成28年度は、11月に開催する。

### 3. 2. 7 公共向けファシリティマネジメントセミナー

地方自治体などを対象とした下記の公共向けセミナーを、地方会場にて開催する。

#### (1) インフラマネジメントセミナー

全国自治体でのインフラマネジメントのあり方、および取組み事例紹介のセミナーを開催する。

### 3. 2. 8 ファシリティマネジメント実務者育成セミナー（サマースクール）2016

組織内で実践する上で必要な基本（経営管理能力、サービス能力、ファシリティマネジメント専門知識）を集中して学ぶサマースクールを行う。

今年度は、8月下旬から9月上旬にかけて計6日間開催する。

### 3. 2. 9 全国へのファシリティマネジメントの普及

全国へのファシリティマネジメントの普及として、下記事項を実施する。

#### (1) JFMA プレフォーラム 2017 の開催

調査研究部会の企画による地方でのセミナーを開催する。

#### (2) 地方ファシリティマネジメント組織との連携と育成をはかる

地方ファシリティマネジメント組織が開催するセミナー等へ講師を派遣し、連携をはかる。

#### (3) 商工会議所との連携

商工会議所が開催するセミナー等へ講師を派遣する。

### 3. 2. 10 講師の育成

認定ファシリティマネジャーを活用し、各種ファシリティマネジメント関連研修の講師を務めることの出来る人材育成を積極的にはかる。

### 3. 2. 11 通信教育の実施

ファシリティマネジメントに関する知識を、時間的・距離的な制約なく学習できる通信教育を実施する。

### 3. 3 ファシリティマネジメントに関する表彰事業（詳細付 4 参照）

ファシリティマネジメントに関する優れた業績及び功績のあった組織と個人を年 1 回表彰する。この表彰の制度を日本ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）と呼ぶ。平成 18 年に創設以来、平成 27 年度までに 10 回実施し、すでに 132 件を表彰している。

候補案件の募集は公募を原則とし、産官学から招いた有識者 11 名を審査委員とする審査委員会において、授賞を審議する。JFMA賞の在り方について、さらなる活用と認知度向上を目指した仕組みの再検討と、JFMA賞の応募が増えるような会員企業、非会員企業への広報活動を検討する。また、JFMA賞受賞の事例集を刊行する。

### 3. 4 ファシリティマネジメントに関する調査研究事業（詳細付 5 参照）

#### 3. 4. 1 調査研究部会

合計 16 部会の活動を行う。

（ファシリティマネジメントを以下「FM」という。）

##### （1）マネジメント研究分野

- ① FM 戦略企画研究部会
- ② FM プロジェクトマネジメント研究部会
- ③ リスクマネジメント研究部会
- ④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会
- ⑤ CRE マネジメント研究部会
- ⑥ インフラマネジメント研究部会

##### （2）施設事例研究分野

- ① キャンパス FM 研究部会
- ② ヘルスケア FM 研究部会
- ③ 公共施設 FM 研究部会
- ④ ユニバーサルデザイン研究部会

##### （3）固有技術研究分野

- ① 運営維持手法研究部会
- ② 品質評価手法研究部会
- ③ FM 財務評価手法研究部会
- ④ オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会
- ⑤ コンピュータ活用研究部会
- ⑥ BIM・FM 研究部会

#### 3. 4. 2 海外ファシリティマネジメント調査団

平成 28 年 9 月上旬に 30 名程度で構成する調査団のオセアニア、アジア方面への派遣を検討する。

### 3. 4. 3 ファシリティマネジメント国際標準化（ISO）策定作業への対応

ファシリティマネジメントのISO国際標準化のための国内専門委員会を開催する。  
また、海外で開催のISO/TC267 ファシリティマネジメント全体会議及びWGミーティングに、わが国を代表して数回参加する。

### 3. 4. 4 ISO5500Xアセットマネジメントへの対応

アセットマネジメントへの理解を深める施策と、ファシリティマネジメントとの対応を検討する。

### 3. 4. 5 ファシリティマネジメント診断評価手法・JFMESの改良

既開発済みのファシリティマネジメント診断評価手法・JFMESを、社会情勢を反映した内容に改良を検討する。

## 3. 5 ファシリティマネジメントに関する広報事業（詳細付 6 参照）

ファシリティマネジメントに関する広報を目的として、ホームページの運用、メールマガジンの定期的な発行、機関誌の定期的な発行、新聞雑誌等マスコミへの広告、JFMA FORUMを活用した情報発信と展示会及び地方自治体等公共機関への訪問広報等を行う。

### 3. 5. 1 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行

機関誌「JFMAジャーナル」は、読者の関心の高いテーマ・執筆者を選定して、新たな特集内容で刊行する。今期は、春号（4月）、夏号（6月）、秋号（10月）および冬号（1月）の年4回、季刊誌として発行し、会員に頒布する。

### 3. 5. 2 Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用

紙ベースの機関紙「JFMAジャーナル」が年4回、季刊で発行するが、JFMAからの情報や、会員情報等をタイムリーに知らせる必要があり、インターネットを利用し、毎月Web上にタイムリーな情報を掲載する。また、SNS（Facebook）等への展開も行う。

### 3. 5. 3 ホームページの運用

見易さに配慮したページ構成とし、適時、適切な情報開示を行う。

### 3. 5. 4 メールマガジンの定期的な発行

一般向けのメールマガジンとして毎月2回程度。公共機関関係者向けのメールマガジン「公共ファシリティマネジメント推進ネット」として月1回程度発信する。

### 3. 5. 5 マスメディア、その他広くネットワークを持つ方法の活用

ファシリティマネジメントの広報手段として、マスメディアの活用を行う。会員企業の社内誌等も積極的に協力を頂く。

### 3. 5. 6 「JFMA FORUM 2017」のスポンサー募集とガイドブック等発行

JFMA FORUM 2017 をさらに充実強化する。

## 3. 6 ファシリティマネジメントに関する交流事業（詳細付 7 参照）

平成 28 年度は、主として下記の交流を行う。

### (1) JFMA FORUMにおける交流

- ① JFMA FORUM 2017 ネットワーキングパーティ

### (2) 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流及び支援

- ① 北海道ファシリティマネジメント協会（HFMA）、四国ファシリティマネジメント協会（SFMA）との交流
- ② 関西、中部、九州拠点の構築の検討
- ③ その他地域
- ④ 国内における多様な関係団体、学会、大学との交流
- ⑤ 地方自治体等公共組織との交流
- ⑥ 商工会議所会員との交流
- ⑦ ファシリティマネジメント研究者および認定ファシリティマネジャー資格者との交流
- ⑧ アセットマネジメント関係者との交流
- ⑨ ユーザ懇談会

### (3) 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流

- ① 国際ファシリティマネジメント協会（IFMA）との交流
- ② 韓国ファシリティマネジメント協会（KFMA）との交流
- ③ その他海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流の検討

## 3. 7 JFMA FORUM 2017（第11回 日本ファシリティマネジメント大会）

平成 29 年 2 月 22 日～24 日の 3 日間、タワーホール船堀（江戸川区船堀 4-1-1）にて JFMA FORUM 2017（第11回 日本ファシリティマネジメント大会）を開催する。

基調講演、特別講演、一般講演、JFMA 賞受賞講演、調査研究部会講演、初心者向け講演、パネルディスカッション等、合計 70 件のセミナーで構成し、このほかに、数十社が出展した展示会、JFMA 賞授賞式、ネットワーキングパーティ、グローバルファシリティマネジメントサミットなど多様なプログラムを実施する。

### 3. 8 新規軸の充実、創設施策の検討

今後のファシリティマネジメントの更なる発展のための新規施策に策定に向けて、下記項目について、具体的な検討を進める。

#### 《検討事項》

- ① 会員サービス: 会員のための更なるサービス向上（情報提供・交流・コンサル等の紹介他）
  - ② 交 流: 会員、異業種、関連団体、教育関係、海外との更なる交流の施策
  - ③ 女性・若者: 女性や若者にファシリティマネジメントに興味をもってもらえる施策
  - ④ 教 育 研 修: ファシリティマネジメント普及のための教育人材育成、ネットワーク化、  
スクール等さらなる展開のための各種施策
  - ⑤ 情 報 発 信: ファシリティマネジメントの認知度向上と会員・一般への情報発信方法
  - ⑥ 公 共 F M: 公共ファシリティマネジメントのあり方、更なる展開のための方法論
  - ⑦ グローバル: ISOの積極的展開とグローバルに発信する方法
- そ の 他

#### 4. 事業内容（収益事業等）

##### 4. 1 会員相互の交流を図る事業「その他の事業（相互扶助事業等）」

平成 28 年度は、主として下記の会員相互の交流を図る事業を行う。

- ① 法人会員代表者交流会（平成 28 年 10 月 12 日に実施予定）
- ② 賀詞交歓会（平成 29 年 1 月 18 日に実施予定）

## 付. 目 次

付1. 委員会	26
1. 企画運営委員会	28
2. 資格制度関連委員会	28
3. 調査研究委員会	29
4. 教育研修委員会	29
5. 広報委員会	29
6. ファシリティマネジメント推進戦略委員会	30
7. JFMA 審査委員会	30
8. ISO/TC 267 ファシリティマネジメント国内専門委員会	30
9. コンプライアンス委員会	30
付2. 資格認定事業	32
1. 認定ファシリティマネジャー試験	34
2. 認定ファシリティマネジャー資格新規登録	34
3. 認定ファシリティマネジャー資格更新登録	34
4. 総解説「ファシリティマネジメント」の改訂	35
付3. 教育研修事業	36
1. 初級ファシリティマネジメントスクールの実施	38
2. JFMA FORUM 2017 (日本ファシリティマネジメント大会) でのセミナー	38
3. ウィークリーセミナー	39
4. 専門分野特別セミナー	39
5. ファシリティマネジメントトップセミナー	39
6. ファシリティマネジメント上級セミナー	40
7. 公共向けファシリティマネジメントセミナー	40
8. ファシリティマネジメント実務者育成セミナー (サマースクール) 2016	40
9. 全国へのファシリティマネジメントの普及	41
10. 通信教育の実施	41
11. 臨時特別セミナー	41
12. 新刊本等発刊セミナー	41
付4. 表彰事業	42
付5. 調査研究事業	46
1. 調査研究部会	48
2. 海外ファシリティマネジメント調査団	57
3. ファシリティマネジメント国際標準化 (ISO) への対応	57



付 6 . 広報事業 .....	5 8
1 . ファシリティマネジメントに関する広報事業 .....	6 0
2 . 機関誌「JFMA ジャーナル」の定期的な発行 .....	6 0
3 . Web 版「JFMA ジャーナル・ONLINE」の運用 .....	6 0
4 . ホームページの運用 .....	6 0
5 . メールマガジンの定期的な発行 .....	6 1
6 . 新聞雑誌等マスコミへの記事・広告出稿 .....	6 1
7 . 「JFMA FORUM」の スポンサー募集とガイドブック等発行 .....	6 1
付 7 . 交流事業 .....	6 2

## 付1. 委員会

## 付1 委員会

平成28年度は下記のとおり実施する。

### 1. 企画運営委員会

- (1) 第149回企画運営委員会 平成28年5月10日(火)  
主な議題：平成28年度第1回通常理事会議案書について
- (2) 第150回企画運営委員会 平成28年8月2日(火)  
主な議題：第1回通常理事会、通常総会開催報告の件について
- (3) 第151回企画運営委員会 平成28年10月11日(火)  
主な議題：JFMAフォーラム企画案の件について
- (4) 第152回企画運営委員会 平成28年12月6日(火)  
主な議題：来年度事業計画について
- (5) 第153回企画運営委員会 平成29年2月14日(火)  
主な議題：第2回通常理事会議案書の件について

### 2. 資格制度関連委員会

#### A. 資格制度委員会

- (1) 第1回資格制度委員会 平成28年8月30日(火)  
主な議題：試験問題、答案の作成及び採点基準の承認、C方式終了考査問題の承認、試験合格者の決定等について
- (2) 第2回資格制度委員会 平成28年12月20日(火)  
主な議題：次年度試験委員・更新講習委員の承認、更新講習修了者の決定等について

#### B. 試験委員会

- (1) 第3回試験委員会 平成28年4月9日(土)  
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (2) 第4回試験委員会 平成28年4月22日(金)  
主な議題：試験問題案の審議検討等について
- (2) 第5回試験委員会 平成28年7月30日(土)  
主な議題：論述採点について
- (3) 第6回試験委員会 平成28年12月13日(火)  
主な議題：資格制度委員会等の報告について

#### C. 更新講習委員会

- (1) 第4回更新講習委員会 平成28年4月11日(月)  
主な議題：テキスト不記載事項の選択と協議
- (2) 第5回更新講習委員会 平成28年5月16日(月)  
主な議題：C方式修了考査問題作成方針審査

- (3) 第6回更新講習委員会 平成28年6月13日(月)  
主な議題：テキスト原稿(案)審議、C方式修了考査問題作成内容の審議および  
D方式のPPT原稿作成方針の審議
- (4) 第7回更新講習委員会 平成28年7月11日(月)  
主な議題：事項の原稿(案)の最終確認  
C方式修了考査問題最終確認およびD方式のPPT作成原稿(案)審議
- (5) 第8回更新講習委員会 平成28年8月22日(月)  
主な議題：D方式PPT原稿(案)審議
- (6) 第9回更新講習委員会 平成28年9月12日(月)  
主な議題：D方式PPT最終原稿(案)の審議と確認
- (7) 第10回更新講習委員会 平成28年12月5日(月)  
主な議題：更新講習課程修了予定者の確認と承認

### 3. 調査研究委員会

- (1) 第103回調査研究委員会 平成28年4月28日(木)  
主な議題：JFMA FORUM2016実施報告
- (2) 第104回調査研究委員会 平成28年7月28日(木)  
主な議題：調査研究部会事業進捗状況について
- (3) 第105回調査研究委員会 平成28年10月27日(木)  
主な議題：調査研究部会活動状況報告等について
- (4) 第106回調査研究委員会 平成29年1月 予定  
主な議題：今年度及び来年度調査研究部会活動状況報告等について

### 4. 教育研修委員会

- (1) 第1回教育研修委員会 平成28年4月 予定  
主な議題：委員会の方向性・進め方について  
(高等教育・地方会員への教育体系など)
- (2) 第2回教育研修委員会 平成28年7月 予定  
主な議題：JFMA FORUM 2017の開催要領等について
- (3) 第3回教育研修委員会 平成28年10月 予定  
主な議題：高等教育へのアプローチについて
- (4) 第4回教育研修委員会 平成29年1月 予定  
主な議題：地方圏会員のサービス向上・JFMA FORUM 2017について

### 5. 広報委員会

- (1) 第114回広報委員会 平成28年4月 予定  
主な議題：JFMAジャーナル編集について
- (2) 第115回広報委員会 平成28年7月 予定  
主な議題：JFMAジャーナル編集について

- (3) 第116回広報委員会 平成28年10月予定  
主な議題：JFMAジャーナル編集について
- (4) 第117回広報委員会 平成29年1月予定  
主な議題：JFMAジャーナル編集について

#### 6. ファシリティマネジメント推進戦略委員会

- (1) 第27回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 平成28年4月6日(水)  
主な議題：未定
- (2) 第28回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 平成28年6月1日(水)  
主な議題：未定
- (3) 第29回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 平成28年8月3日(水)  
主な議題：未定
- (4) 第30回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 平成28年10月5日(水)  
主な議題：未定
- (5) 第31回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 平成28年12月7日(水)  
主な議題：未定
- (6) 第32回ファシリティマネジメント推進戦略委員会 平成29年2月1日(水)  
主な議題：未定

#### 7. JFMA賞審査委員会

- (1) 第1回JFMA賞審査委員会 平成28年10月予定  
主な議題：表彰規程概要、今後の進め方について
- (2) 第2回JFMA賞審査委員会 平成28年12月予定  
主な議題：各賞推薦対象案件説明、各賞入賞案件決定、今後スケジュールについて

#### 8. ISO/TC267 ファシリティマネジメント国内専門委員会

- (1) 第2回ISO/TC267ファシリティマネジメント国際会議 平成28年6月予定  
主な議題：「FM-Management System Standardの企画作成」
- (2) 第10回ファシリティマネジメント専門委員会(TC267) 平成28年7月予定  
主な議題：第2回国際会議の報告他

#### 9. コンプライアンス委員会

- (1) 第1回コンプライアンス委員会 平成28年9月予定  
主な議題：コンプライアンス教育の進め方について
- (2) 第2回コンプライアンス委員会 平成29年3月予定  
主な議題：コンプライアンス関連規程について

## 付 2 . 資格認定事業

## 付2 資格認定事業

### 1. 認定ファシリティマネジャー資格試験

平成28年度は下記のとおり実施する。

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 試験日    | 平成28年7月10日(日)  |
| (2) 試験会場   | 東京 未定<br>大阪 大阪工業大学 大宮校地 2号館<br>札幌 札幌商工会議所 北海道経済センター<br>名古屋 名古屋商工会議所<br>福岡 天神ビル<br>仙台 国際マルチビジネス専門学校<br>広島 R C C文化センター<br>金沢 石川県教育会館<br>高松 高松商工会議所 |
| (3) 試験内容   | 学科試験および論述試験  |
| (4) 受験申込期間 | 平成28年4月1日～5月13日  |
| (5) 合否発表   | 平成28年9月1日  |
| (6) 受験申込者  | 約1,250名を想定   |

### 2. 認定ファシリティマネジャー資格新規登録

認定ファシリティマネジャー試験の合格者のうち、一定の実務経験保持者で申請のあった者に対し、「認定ファシリティマネジャー(CFMJ)」の称号を付与し資格登録する。新規登録申請は、試験合格の後、いつでも行うことが出来るが、合格後5年を経過する最終年に、更新講習を受講した後に、新規登録することを要する。新規登録者数は、実績から年度内400名程度を想定する。

### 3. 認定ファシリティマネジャー資格更新登録

認定ファシリティマネジャー資格の有効期間が5年であることから、資格有効期間が満了する者を対象として、次の4とおりの方式で資格更新登録を行う。

なお、すでに資格有効期間が過ぎ、更新していない者が、あらためて資格更新登録を希望する場合、および試験合格後5年を経過した未登録者がはじめて資格新規登録を行おうとする場合、下記のうち、更新講習「C方式(在宅講座)」または、「D方式(集合講座)」の修了が必要となる。

- (1) 更新登録の4方式
- A 個人会員
  - B ファシリティマネジメント活動ポイント
  - C 在宅講座
  - D 集合講座

(2) 申込受付期間

A、B、C、D方式ともに 平成28年8月1日～平成28年9月20日

(3) D方式による集合講座の日程と開催地

- ①東京1回目 平成28年10月6日(木) (日本教育会館 8階 第一会議室)
- ②東京2回目 平成28年10月7日(金) (日本教育会館 8階 第一会議室)
- ③大阪 平成28年10月21日(金) (大阪商工会議所 1号会議室)

(4) 更新登録者数 実績から次のとおり、合計823名と想定する。

A方式 89名  
B方式 16名  
C方式 186名  
D方式 532名

#### 4. 総解説「ファシリティマネジメント」の改訂

わが国ファシリティマネジメントの標準的テキストであり、認定ファシリティマネジャー資格試験の出題ソースとして使われている「総解説ファシリティマネジメント」(2003年刊)及び「総解説ファシリティマネジメント追補版」(2009年刊)の見直しを行う。

見直しにあたっては、近年における社会情勢の変化に合わせて、ファシリティマネジメントやアセットマネジメントのISO化や公共FMの進展、各種法改正などを網羅しつつも、コンパクト化を図った構成とし、平成28年度内の完成を目標として時代に最適なファシリティマネジメントの教科書を作成する。



## 付 3 . 教育研修事業

## 付3 教育研修事業

### 1. 初級ファシリティマネジメントスクールの実施

ファシリティマネジメントの初心者を対象とし、初心者用テキストを用い、ファシリティマネジメントの基本事項を解説し、ディスカッションを行う。90分単位の講座を1日4講座行う。

- (1) テーマ ファシリティマネジメントの基本
- (2) 日程
  - 第1回 平成28年8月4日(木)
  - 第2回 平成28年10月13日(木)
  - 第3回 平成28年12月2日(金)
- (3) 会場 JFMA会議室
- (4) 講師 JFMA事務局内、大学、企業等に依頼
- (5) 受講料 会員1万円 非会員1.5万円 (1日コース)
- (6) 受講者数 各回20名、累計60名と想定

### 2. JFMA FORUM 2017 (日本ファシリティマネジメント大会) でのセミナー

JFMA FORUMを、下記のとおり行う。

- (1) 名称 JFMA FORUM 2017
- (2) 日程 平成29年2月22日～24日の3日間
- (3) 会場 タワーホール船堀 (江戸川区船堀4-1-1) 都営新宿線船堀駅前  
テーマ 未定

#### (4) プログラム構成

基調講演、企画講演、JFMA賞受賞講演、調査研究部会講演、会員講演およびパネルディスカッション、合計約70件で構成する。

- ① 基調講演及び企画講演 … テーマに沿った有識者による講演
  - ① JFMA賞受賞講演：平成28年度JFMA賞優秀ファシリティマネジメント賞受賞者による受賞内容に関する講演
  - ③ 研究部会講演 … 16ある調査研究部会が行ってきた調査研究の成果を研究部会メンバーが発表する講演
  - ④ 会員講演 … 会員企業に属するメンバーによる講演
  - ⑤ パネルディスカッション … テーマに沿ったパネルディスカッション
- (5) セミナー以外の実施内容

JFMA FORUM開催期間中に、セミナー以外に下記を行う。

- ① 展示会 … タワーホール船堀の展示会場において、ファシリティマネジメント関連展示会(ファシリティマネジメント関連ソフトウェア、耐震・省エネ関連設備等)を併設し、セミナー参加者がセミナーの合間に視察して情報を得られるように計画する。
- ② ネットワーキングパーティ … 参加者の相互交流、JFMA賞受賞者の祝賀、海外からの参加者紹介等を目的とするパーティを行う。

- ③ アジアファシリティマネジメントサミット … JFMA会員が韓国ファシリティマネジメント協会（KFMA）幹部ほか、アジア各国からの参加者と交流し意見交換を行うため、アジアファシリティマネジメントサミットと称するミーティングを開催する。

(5) 来場者数

実績から、延べ来場者数は約 5,000 名、セミナー参加者累計は約 7,000 名と想定する。

### 3. ウィークリーセミナー

ファシリティマネジメント各分野の専門家を講師とし、ファシリティマネジメント各分野にわたるテーマで、セミナーを行う。週 1 回 2 時間、月 2 回程度の頻度で行う。

### 4. 専門分野特別セミナー

#### ①「調査研究部会公開セミナー – (仮称) JFMA 秋の夜学校 –」

JFMAの16調査研究部会の研究成果を、テーマ別に「(仮称) JFMA 秋の夜学校」として公開セミナーを8話程度行う。

- (1) テーマ 現在の様々な課題とファシリティマネジメントと関連付けたテーマ 8 話  
(2) 日 程 9月～12月の18時15分～20時00分  
(3) 会 場 JFMA会議室  
(4) 講 師 調査研究部会長ほか  
(5) 受講料 会員 2,000 円 非会員 3,000 円  
(6) 受講者数 30 名

#### ②「ファシリティマネジメント財務評価セミナー」

ファシリティマネジメントにおける財務評価の基本と応用の周知のために、財務評価セミナーを開催する。

- (1) テーマ 経営効率化に貢献するFM財務評価手法を習得する  
(2) 日 程  
第1回 平成29年3月7日(火)  
第2回 平成29年3月16日(木)  
第3回 平成29年3月23日(木)  
第4回 平成29年4月6日(木)  
(3) 会 場 JFMA会議室  
(4) 講 師 ファシリティマネジメント財務評価手法研究部会メンバー  
(5) 受講料 会員 1 万円 非会員 2 万円  
(6) 受講者数 実績より 30 名と想定する。

### 5. ファシリティマネジメントトップセミナー

企業のトップ（経営者）層を対象として、経営戦略的視点からのセミナーの開催を企画する。

- (1) テーマ 未定
- (2) 日程 未定
- (3) 会場 未定
- (4) 講師 未定
- (5) 受講料 未定

## 6. ファシリティマネジメント上級セミナー

ファシリティマネジメントの専門分野について、上級者向けのセミナーを行う。企業、大学、官庁等で専門分野の最先端で活躍する方々を講師陣とし、1セミナー当たり2時間の合計8回のセミナーで構成する。週2日、1日2回のセミナーを行い2週間で完了する。

- (1) テーマ 未定
- (2) 日程 平成28年11月10日(木) 13時20分～17時30分  
平成28年11月11日(金) 13時20分～17時30分  
平成28年11月24日(木) 13時20分～17時30分  
平成28年11月25日(金) 13時20分～17時30分 終了式、交流会
- (3) 会場 JFMA会議室
- (4) 講師 大学、企業に依頼
- (5) 受講料 会員5万円 非会員6万円(全4日間日受講)
- (6) 受講者数 実績より30名と想定する。

## 7. 公共向けファシリティマネジメントセミナー

### ①インフラマネジメントセミナー

全国自治体でのインフラマネジメントのあり方、および取組み事例紹介のセミナーを、6月と9月に地方会場にて開催する。

- (1) テーマ 未定
- (2) 日程 未定
- (3) 会場 未定
- (4) 講師 未定
- (5) 受講料 未定
- (6) 受講者数 100名を想定

## 8. ファシリティマネジメント実務者育成セミナー(サマースクール)2016

ファシリティマネジメントを、組織内で実践する上で必要な基本(経営管理能力、サービス能力、ファシリティマネジメント専門知識)を集中して学ぶサマースクールを行う。企業や公共施設管理者が求める「専門分野を横断的にマネジメントするための人材の育成」が目的で、将来の「ファシリティマネジメント高等教育」へ布石としての試行カリキュラムである。

- (1) テーマ 「ファシリティマネジメントの基本エッセンスを学ぶー経営管理能力、サービス能力、ファシリティマネジメント専門知識を習得するー」(予定)
- (2) 日程 平成28年8月26日(金) 10時00分～17時30分  
平成28年8月27日(土) 10時00分～17時30分  
平成28年9月2日(金) 10時00分～17時30分

平成 28 年 9 月 3 日 (土) 10 時 00 分～17 時 30 分

平成 28 年 9 月 9 日 (金) 10 時 00 分～17 時 30 分

平成 28 年 9 月 10 日 (土) 10 時 00 分～17 時 30 分

(3) 会 場 J F M A 会議室

(4) 講 師 大学、外部コンサル等専門会社、会員企業、J F M A 事務局ほか

(5) 受講料 会員 7 万円 非会員 9 万円 学割あり (予定) (全 6 日間受講)

(6) 受講者数 26 名

## 9. 全国へのファシリティマネジメントの普及

### ① JFMA プレフォーラム 2017 の開催

調査研究部会の企画によるセミナーを、11 月に大阪及び名古屋にて開催する。

### ② 地方ファシリティマネジメント組織との連携

地方ファシリティマネジメント組織が開催するセミナー等へ講師を派遣し、連携を図る。

### ③ 商工会議所との連携

J F M A は前年度に全国 9 地区の商工会議所に入会した。平成 28 年度は各地区の商工会議所と連携して、商工会議所会員向けのセミナーを企画し、講師を派遣する。

## 10. 通信教育の実施

時間的・距離的な制約により、ファシリティマネジメントに関する集合研修等を受講する機会を得にくい者を対象としている。

今期は、下記のとおり実施する。

(1) テーマ ファシリティマネジメントの基本を学ぶ

(2) テキスト 「総解説ファシリティマネジメント」および「総解説ファシリティマネジメント追補版」

(3) 学習方法 あらかじめ作成したファシリティマネジメントに関する問題に答えることにより学習を進める。受講者は、J F M A に質問をすることができる。

(4) 受講者募集 随時

(5) 受講料 34,616 円 (テキスト配布) 27,216 円 (テキスト配布なし)  
※共に消費税込

(6) 受講者数 年間 20 名と想定

## 11. 臨時特別セミナー

ファシリティマネジメントに関する臨時特別セミナーを随時行う。

(1) テーマ 都度設定

(2) 日 程 随時

(3) 会 場 タワーホール船堀ほか

(4) 講 師 随時

## 12. 新刊本等発刊セミナー

ファシリティマネジメントに関する書籍や報告書を発刊した機会をとらえ、その書籍等の内容に関連したセミナーを開催する。

## 付4. 表彰事業

## 付4 表彰事業

ファシリティマネジメントに関する優れた業績及び功績のあった組織と個人を年1回表彰する。この表彰の制度を日本ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）と呼ぶ。平成18年に創設以来、平成27年度までに10回実施し、すでに約132件を表彰している。

候補案件の募集は公募を原則とし、産官学から招いた有識者11名を審査委員とする審査委員会において、授賞を審議する。賞の種類と対象者は次の6種類である。

### a. 優秀ファシリティマネジメント賞

ファシリティマネジメント手法を取り入れ、優れた成果を上げている日本国内の法人・官公庁・団体などの活動を対象とし、総合的かつ継続的にファシリティマネジメントが定着し、経営に貢献しているか、コアビジネスへの貢献はあるか、ファシリティの利用者への貢献はあるか、ファシリティマネジメントの推進体制（組織、財務管理、情報管理、標準と規程管理等）を整備したか、ファシリティマネジメントサイクル（PDCA）を回しているか、時代のニーズに対応しているか、新規性・独創性があるかの視点で審査する。

### b. 技術賞

ファシリティマネジメントに関連する、新しい手法・技術の取組みを対象とし、ファシリティマネジメントの手法・技術の開発・普及に貢献するものか、新規性・独創性はあるかの視点で審査する。

### c. 功績賞

ファシリティマネジメントの普及に優れた功績のある論文（学術論文等）、出版、その他を対象とし、ファシリティマネジメントの推進、普及に貢献するものであるかの視点で審査する。

### d. 特別賞

優秀ファシリティマネジメント賞に該当する案件の中から、ファシリティマネジメントの発展・普及に対する大きな貢献について、当該項目の名称を冠した賞とする。

### e. 特別功労賞

ファシリティマネジメントの普及・拡大等に関し、顕著な功績があった個人及び組織を表彰する。

### f. 奨励賞

優秀ファシリティマネジメント賞、技術賞、功績賞の候補案件のうち、今後発展の見込みの高いものや特に功労があると認められるもの等について、今後の継続的活動を奨励する視点から表彰する。

平成 28 年度は下記のとおり実施する。

(1) 名 称 第 11 回 J F M A 賞

(2) 公募期間 平成 28 年 7 月 1 日～8 月 31 日

(3) 審査委員

委員長 沖塩 莊一郎 (東京理科大学 名誉教授)

副委員長 深尾 精一 (首都大学東京 名誉教授)

委 員 石福 昭 (社団法人 建築設備総合協会 名誉会長)

北川 正恭 (早稲田大学大学院 教授)

川元 茂 (国土交通省 官庁営繕部長)

高橋 政義 (経済産業省 商務情報政策局 日用品室長)

寺山 正一 (日経 B P 社 建設局長)

村田 博文 (株式会社 財界研究所 代表取締役)

柳澤 忠 (名古屋大学 名誉教授)

米倉誠一郎 (一橋大学大学院 教授)

成田 一郎 (公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会 常務理事)

(4) 審査結果発表 平成 28 年 12 月中旬報道発表 平成 29 年 2 月の「J F M A F O R U M 2 0 1 7」プログラムの一環として、授賞式と優秀 F M 賞授賞案件の内容に関する講演を行う。

(5) 受賞案件の紹介

① 「J F M A F O R U M」ガイドブックに受賞案件の概要を記載

② J F M A ジャーナル (機関誌) 平成 29 年春号に受賞案件の詳細を掲載

③ H P には受賞案件概要を掲載

④ ウィークリーセミナー等で発表紹介



## 付 5 . 調 査 研 究 事 業

## 付5 調査研究事業

ファシリティマネジメントに関する専門分野毎に設置する「研究部会」活動、ファシリティマネジメントに関する海外事例や情報を調査する「海外調査団」活動及びファシリティマネジメントに関する診断評価手法の開発調査活動を行う。その詳細は次のとおりである。

### 1. 調査研究部会

ファシリティマネジメントの専門分野毎に、最先端の思想・技術・手法・考え方などの調査研究を行い、社会の動きを的確にキャッチしたテーマを調査・研究して会員及び社会にその結果を発信し、調査研究の成果を普及・啓蒙のために活用し、継続的能力向上教育に協力すると共に、ファシリティマネジメント関係者に情報提供の場を用意するなどの活動を行う。研究成果については、JFMA FORUMにおいて、全ての調査研究部会の当年度の成果を発表するとともに、これまでの成果を社会に還元する立場から、公開セミナーにおいて発表を行う。また、適宜、調査研究部会の活動成果を取りまとめた調査研究報告書を発行する。

平成28年度、活動する調査研究部会は次の3分野16部会である。

#### (1) マネジメント研究分野

- ① FM 戦略企画研究部会
- ② FM プロジェクトマネジメント研究部会
- ③ リスクマネジメント研究部会
- ④ エネルギー環境保全マネジメント研究部会
- ⑤ CRE マネジメント研究部会
- ⑥ インフラマネジメント研究部会

#### (2) 施設事例研究分野

- ① キャンパス FM 研究部会
- ② ヘルスケア FM 研究部会
- ③ 公共施設 FM 研究部会
- ④ ユニバーサルデザイン研究部会

#### (3) 固有技術研究分野

- ① 運営維持手法研究部会
- ② 品質評価手法研究部会
- ③ FM 財務評価手法研究部会
- ④ オフィス・ワークプレイスの知的生産性研究部会
- ⑤ コンピュータ活用研究部会
- ⑥ BIM・FM 研究部会

■平成28年度 調査研究部会活動計画案

	名称	概要
1	<p>【マネジメント研究】 FM 戦略・企画研究部 会</p>	<p>■メインテーマ 転換期の都市・地域のレジリエンス&amp;サステナビリティの向上 —今後の公共FM戦略の方向性</p> <p>■活動計画</p> <p>【研究目標】 日本は東京などの大都市圏を除くほとんどの都市・地域は人口減少をはじめ様々な状況の転換期にあり、この時期をポジティブに好機と捉えて、新たな価値創出を目指したマネジメントをすべきである。新たな価値創出を明らかにし、その為の都市・地域経営に関わる「公共FM戦略の方向性」を整理する。</p> <p>【研究背景】 ①国土強靱化計画、インフラ長寿命化計画、公共施設等総合管理計画などが進みつつあるが、今後の都市・地域の動向や将来像を踏まえる必要がある。 ②人口減少、高齢化、少子化、産業の海外シフト等、これまでの経済成長・人口増加・都市の拡張傾向とは逆に「都市・地域の縮退」傾向へと様相変化している状況下、都市・地域の新たな価値創出を目指した都市・地域経営が求められる。 ③新たな価値創出のキーワードを「レジリエンス&amp;サステナビリティ」と考える。</p> <p>【研究視点】 都市・地域経営におけるFM戦略としての「財務・品質・供給」目標および「World Risk Report 2013」を参考に、都市・地域を5つのサブシステム＝経済・環境・インフラ・ガバナンス・社会+アメニティの6要素で捉えることとする。</p> <p>【研究活動】 公共FM戦略上の重要な資源であるPRE（インフラ含む）活用を中心に、年度ごとにサブテーマを設定のうえ、事例研究や専門家・事例関係者の講演を交えて、研究を行う。 ①2015年：都市・地域の価値向上目標とそのための公共FM戦略の方向性を提言（JFMA FORUM 2016にて発表予定） ②2016年：コミュニティ再生（高齢化対応含む）とまちづくりへの取組み事例&amp;PRE戦略事例を研究 ③2017年：コンパクトシティ&amp;アメニティへのエリアマネジメントとPRE戦略事例を研究 ④2018年：地域自立化（経済・地球環境・人口）とまちづくりへの取組み&amp;PRE戦略事例（公共施設・インフラ）を研究 c f) スマートシティ、環境未来都市等</p>

2	<p>【マネジメント研究】</p> <p>FM プロジェクト マネジメント研究部会</p>	<p>■メインテーマ 企業オフィスの日常管理における、「定常的な課題解決」と「次の改善整備」に向けた知見を集積し、企業のFM向上に寄与することを目的に、インハウス FMer と外部 PM サービス提供者（50:50）の幅広い見地を成果としてまとめ養成普及に努める</p> <p>■具体的活動方針</p> <p>見る 各賞受賞企業、各部会員企業への視察訪問 ・概ね月例の部会を各企業・サードプレイス会場で実施※</p> <p>聴く オフィス整備基本計画での他部会との連携 ・FM 先駆者、有識者、他部会を含めたゲストスピーカー招致※</p> <p>促す フォーラム講演・出版セミナー開催等による養成普及 ・テンプレート集の普及セミナー※</p> <p>営む 出版したテンプレート集について、月例部会内でフェーズごとの更なる深堀り、既存書籍の電子書籍化による販売促進 ・非定期的な研究合宿の実施※ ・電子書籍出版※ ・部会員間の情報共有方法の整備</p> <p>上記※については費用が発生する場合があります、都度 JFMA と協議する</p>
3	<p>【マネジメント研究】</p> <p>リスクマネジメント 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「レジリエンス」に関する研究</li> <li>・「防災訓練モデルシナリオ」の検討</li> <li>・「帰宅困難者施設受け入れ」に関する検討</li> <li>・災害時の災害弱者対策の検討</li> </ul> <p>■活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「レジリエンス」に関する研究 危機管理・事業継続のキーワードとなっている「レジリエンス」について情報収集を行うとともに、FM分野での展開・活用について研究を行う。(H26・27年継続テーマ)</li> <li>・緊急時対応訓練モデルシナリオ」の検討 災害時等、緊急時の対応訓練におけるモデルシナリオの検討と、訓練時の進行・留意点等について検討を行い、ファシリティマネージャーが活用できるモデルシナリオを作成する。(H26・27年継続テーマ)</li> <li>・「帰宅困難者施設受け入れ」に関する検討 首都直下地震等において課題となる帰宅困難者受け入れに関する施設側対応、ファシリティマネージャーの役割と対応のモデルについて検討する。</li> <li>・災害時の災害弱者対策の検討 企業の障害者や高齢者の雇用が進んでいるが、災害時の対応は避難等、課題となっている。施設としての取り組み等を検討する。(27年継続テーマ)</li> </ul>

4	<p>【マネジメント研究】</p> <p>エネルギー環境保全 マネジメント研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>2030年の望ましい電源構成（エネルギーミックス）や温暖化ガス排出削減目標が発表される等、エネルギー分野で大きな変革が起きようとしている。当部会では、これら大変革を踏まえたファシリティ・マネジメントのあり方等についての調査・研究を行う。</p> <p>■活動計画</p> <p>ファシリティのエネルギー環境保全に関わる以下の調査・研究を実施する。</p> <p>①エネルギー、電力ピーク対策、循環型社会形成に関わる法規制・制度等の動向調査</p> <p>②緑化、木材利用、静脈系（廃棄物、汚泥産廃など）等の環境保全に関わる法規制・制度等の動向調査</p> <p>③運用、新築、改修などの各フェーズで先進的取組みを行っている事業者、施設等の調査</p> <p>④ファシリティのエネルギー環境保全に影響を与える技術動向（蓄電技術、水素活用技術、IoT技術、人工知能技術、ビッグデータ技術等）</p> <p>⑤他研究部会とのエネルギー環境保全に関わる連携</p> <p>⑥JFMA会員等からの意見収集</p> <p>⑦上記調査研究結果のフォーラム、公開セミナー、ジャーナルでの発信、報告書作成</p>
5	<p>【マネジメント研究】</p> <p>CREマネジメント 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>中長期的な視点に立脚して企業活動を支えるとともに、企業価値向上に貢献することを目的とした"企業不動産（CRE）マネジメント"に関する体系的な手法研究及び国内企業への普及・促進</p> <p>■活動計画</p> <p>①CREマネジメントに関する最新事例調査</p> <p>CREマネジメントに関する最新事例の調査研究。具体的な調査対象は以下を想定。併せて参加委員による討議や意見交換も促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外グローバル企業を含む国際動向調査</li> <li>・国内大手企業における最新事例調査</li> <li>・学術等研究機関における研究動向調査</li> <li>・国土交通省等関連省庁の最新施策調査</li> </ul> <p>②ハンドブックの公開によるCREマネジメントの普及・促進</p> <p>27年度に編纂したCREマネジメントハンドブックを広く公開、頒布することにより、JFMA会員企業ならびに多くの国内企業に対してCREマネジメントの有効性をPRする。</p> <p>③CREマネジメントに関連する他のJFMA研究部会との情報交換</p> <p>オフィスの生産性、企業財務、環境、BIM、プロジェクト推進などCREマネジメントと関連する他の研究部会における研究成果の収集活用と情報交換などを実施する。</p>

6	<p>【マネジメント研究】</p> <p>インフラマネジメント</p> <p>研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>老朽化の進んだインフラに対し、官民連携を基本に包括維持管理によるインフラマネジメントの導入を目指し、地方自治体に対する調査、人材育成、及び ISO の活用等について調査研究を実施する。</p> <p>■活動計画</p> <p>①インフラマネジメント導入の可能性のある自治体に対し、ベストプラクティスの紹介等のセミナーを実施し、マネジメント活用提案並びにニーズ、課題、具体的な適用手法等についての調査・研究を実施する。</p> <p>②地方自治体では、社会インフラに対して PDCA サイクルに基づくマネジメントが殆ど実施されず、マネジメント人材が不足している。このため、インフラマネジャーの育成が必要であり、その資格制度や教育方法、普及手法等について調査・研究を実施する。</p> <p>③インフラマネジメントに適用できる国際標準規格として、アセットマネジメント ISO55000 シリーズが 2014 年に発行された。この規格の導入メリット、効率的な導入手法等について調査研究をするとともに、自治体に対して具体的な導入検証を行い、アセットマネジメント規格の活用に対する実証研究を実施する。</p>
7	<p>【施設事例研究】</p> <p>キャンパス FM</p> <p>研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>(目的)</p> <p>大学経営を FM の視点から支援するために、次項を行う。</p> <p>○啓発普及：大学の経営陣並びに、施設及び財務の職員が、キャンパス FM を意識し、その必要性を認識させる。</p> <p>○研究開発：キャンパス FM を実施する際に必要となる概念・手法等を確立させる。</p> <p>○支援活動：施設に係る業務の変革や、キャンパス FM の創造を目指す大学等を支援する。</p> <p>(テーマ)</p> <p>急激な社会変化の中、日本再興や教育再生等の求めを踏まえ、「大学改革を支援する FM を目指して」をテーマとして、4 つの分科会を設置し、活動している。</p> <p>○ ベンチマーキング分科会</p> <p>○ 建築プログラミング分科会</p> <p>○ セルフアセスメント（自己点検・評価）活用分科会</p> <p>○ 保全業務分科会</p> <p>■活動計画</p> <p>○ ベンチマーキング分科会</p> <p>・引き続き、キャンパス FM に係るベストプラクティスを抽出し、当該大学にインタビュー等を行い、整理分析を行う。</p> <p>・平成 24 年度から抽出したベストプラクティス大学の関係者を招き セミナー「キャンパス FM のベストプラクティスから学ぶ」を開催する。〔秋季開催予定〕</p> <p>○ 建築プログラミング分科会</p> <p>・熊本大学、宇都宮大学等での既往研究成果を発展させ、今後大学のプログラミングを実施する方にとって使い易い道具として提供するための検討・整理を進める。</p> <p>○ セルフアセスメント（自己点検・評価）活用分科会</p> <p>・ベンチマーキング分科会が行うインタビュー等の際に、セルフアセスメントの紹介を行い、啓発活用に努める。</p> <p>○ 保全業務分科会</p> <p>・大学の保全業務を発注者と受注者にとって魅力あるものにするために課題を整理し、両者がやるべきことを明確にする</p>

8	<p>【施設事例研究】</p> <p>ヘルスケア FM</p> <p>研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>健康・医療・福祉に関わる施設経営戦略を包括的に扱うHCFMの導入・普及</p> <p>■活動計画</p> <p>「内なるFM、外へのFM」の充実</p> <p>一病院との連携を拡大して病院経営層へ成果を還元</p> <p>1. ヒトとICTとファシリティ</p> <p>医療福祉設備協会・医業経営コンサルタント協会・医療福祉建築協会等と相互連携を充実させ、病院管理学会等との本流連携を目指す。</p> <p>2. パワーアップ</p> <p>部会の病院オブザーバー交流による病院院関連団体との支援リングを充実して、病院インハウスメンバーの部会参加を拡大（ナース、認定ホスピタルホスピタルエンジニア、臨床工学士、等々）</p> <p>3. バリュアアップ</p> <p>「病院FM先進事例紹介」「病院ファシリティマネージャに必要な資質」研究をコアに、「病院BCP」、「病院FMBM策定」、「病院LCMモデル」、「ヘルスケアFM'er資質」、「ホスピタリティFM」「ヘルスケアリート」の6ワーキングGが連携して活動を展開</p> <p>4. レベルアップ</p> <p>固有人脈を活用した関連学会・団体・組織との相互講演等により付加価値を向上して、部会公開セミナーによるヘルスケアFMの普及を図り、研究領域の深耕と共に公共FMへの病院支援モデルを実地試行</p> <p>5. ボトムアップ</p> <p>認定ファシリティマネージャ資格習得を支援し、研究支援活動の基本的な資質を向上</p>
---	---	--

9	<p>【施設事例研究】</p> <p>公共施設FM 研究部会</p>	<p>■メインテーマ パブリックFMの普及推進と安心・安全の社会に向けた公有資産の品質向上への取り組み調査・研究</p> <p>■活動計画</p> <p>①方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最新動向の調査と長期な継続調査・研究の両立を目指す</li> <li>・パブリックのFM普及推進の実践役として、各自治体への調査、支援業務の展開</li> <li>・公共特別会員への情報提供・支援の実施</li> <li>・関連団体、大学、研究機関、官民連携及びJFMA他部会との連携による情報交換の場を持つ</li> </ul> <p>②アクション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリックFMに関する情報としてHPのJFMA公共インフォを通じた情報の受発信を実施（広報機能の充実、仕組みの構築）</li> <li>・公共特別会員への情報の提供、セミナーの開催</li> <li>・各自治体からのパブリックFMの導入実績の調査（主に公共施設等総合管理計画や官民連携等による施設づくり、地域づくり等）</li> <li>・各自治体からのパブリックFM導入への問題点、対策案等に対し公共施設FM研究部会、民間企業等からのノウハウの提供によるパブリックFMの成功へ向けての支援業務を実施するにあたりモデル自治体の公募、支援モデルの実施</li> <li>・各自治体FM推進状況の調査（施設の有効活用、ストックマネジメント等）</li> <li>・各自治体パブリックFM実践事例紹介等の勉強会</li> </ul> <p>③体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演方式を主体とした研究活動の実施の継続</li> <li>・講演方式を主体とするが、各自治体、民間企業含めた意見交換の機会を増やす</li> <li>・各自治体などの見学、調査の機会を増やす為に各自治体協力体制の強化が必要</li> <li>・官民連携の体制の検討が必要</li> </ul> <p>④成果物 ・パブリックFMの実践事例の紹介された報告書類等の整理</p>
10	<p>【施設事例研究】</p> <p>ユニバーサルデザイン 研究部会</p>	<p>■メインテーマ ・ワークプレイス（オフィス）のユニバーサルデザイン研究</p> <p>■サブテーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイバーシティに関する調査・研究（ワークプレイスにおける人材多様性に関する情報収集、とりまとめ、調査・研究等の継続）</li> <li>・健康経営に関する調査・研究（新しい潮流である健康経営の流れ、WBSの研究）</li> </ul> <p>■活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究会ミーティング（詳細未定）</li> <li>・有識者による講演会・シンポジウムの開催・情報発信（適宜）</li> <li>・事例調査・ヒヤリング（適宜）</li> <li>・専門誌等における記事、論文等の発表（適宜）</li> <li>・他研究部会との共同企画（適宜）</li> </ul>



11	<p>【固有技術研究】</p> <p>運営維持手法 研究部会</p>	<p>■メインテーマ ～『納得感のもてる最良の運営維持』を目指して～ ユーザーの視点に立ったファシリティ運営維持業務とその評価に関するあり方を探る</p> <p>■活動計画 ～コミュニケーションツールで『きっかけづくり』 人と社会との関わりを良好に保つために～</p> <p>①ファシリティを良好に運営・管理するためのコミュニケーションツール「利用者満足度からのファシリティの評価とその対応」「運営維持業務における業務品質の考え方とその評価」の理念を基に「身近な省エネ～取組へのヒント～」をテーマとした研究活動から誰にでもできる（解る）取組みの手法（考え方）を探る。</p> <p>②「身近な省エネの手法（考え方）と評価」を検討する。（平成25・26年度に行った基礎的な学習を基に実務経験者の視点から、その取組方と考え方を探る。）</p> <p>③①にあげる二つのコミュニケーションツール活用として、継続したトライアルを実施し取組事例として取りまとめていく。</p> <p>④テーマに関連する分野の専門家等を部会へ招聘し、セミナーを開催すると共に意見交換を行いテーマの検討を進める。</p>
12	<p>【固有技術研究】</p> <p>品質評価手法 研究部会</p>	<p>■メインテーマ 昨年に引き続き、メインテーマは「サステイナブル - 環境およびBCP-」とする。昨年に続いて事例や基本情報を収集するとともに、これまでに集めた情報を整理し、報告書を作成する。</p> <p>■活動計画</p> <p>1. 情報収集</p> <p>(1) 環境について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・COP21を受けた動向</li> </ul> <p>(2) BCPについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デザインによる防犯（イギリスの事例など）</li> <li>・阪神淡路大震災および東日本大震災の被災地が考え実践している防災対策について</li> <li>・街づくりにおける庁舎の位置づけおよび庁舎について（芦屋市、西宮市、神戸市など）</li> <li>・女川町の駅前商店街など</li> </ul> <p>2. 情報整理</p> <p>これまでに収集した情報を整理して報告書を作成する</p> <p>(1) 環境について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住田町（岩手県）、木材会館、ギュッシング（オーストリア）などの環境配慮事例</li> </ul> <p>(2) BCPについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社員の急病に対応できるオフィス（エレベーター、デスクレイアウト、警備員との連携、AEDの管理方法など）</li> <li>・防災図上演習について、実践から見たもの（ファシリティマネジャーが準備すること、標準カードなど）</li> </ul>

13	<p>【固有技術研究】</p> <p>FM 財務評価手法 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>①FM 財務評価手法の部分改訂案の検討 ②企業財務関連の知識吸収 ③FM 財務評価手法の普及啓発</p> <p>■活動計画</p> <p>①財務評価手法の部分改訂案の検討 ・2016年10月まで、『総解説ファシリティマネジメント』記載の FM 財務評価の記述の検討、改訂原稿の作成検討 ・FM 財務評価ハンドブックの改訂準備</p> <p>②企業財務関連の知識吸収 ・ROE 経営の進展と企業財務指標の変化、ガバナンスなどの研究 ・不動産関連のマーケット情報のレクチャー ・企業の資産管理体制のヒアリング研究</p> <p>③FM 財務評価手法の普及啓発 ・FM 財務評価セミナー（4週、計10時間）の定期開催</p> <p>④その他 ・年1回程度の企業オフィス見学を予定</p>
14	<p>【固有技術研究】</p> <p>オフィス・ワークプレ イスの知的生産性 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>知的生産性を支えるワークプレイス・モデル「SOF」（ワークスタイル、組織、ファシリティ）の研究開発と、実践のためのツールづくり。</p> <p>■活動計画</p> <p>1. 情報収集および意見交換（月1回研究会開催） ワークプレイスと知的生産性に関する情報収集やトレンド調査</p> <p>2. SOFモデルの構築（分科会） SOFの項目毎ステージ評価システムの作成</p> <p>3. SOFモデルの検証 ベンチマークオフィスにおける評価</p> <p>4. 外部研究機関との協働 経営・組織関係の外部識者との意見交換や共同研究</p> <p>5. 研究成果の発表 研究と実践をつなぐことを目的とした公開セミナーの実施 有識者も交えた公開ディスカッションの開催</p>
15	<p>【固有技術研究】</p> <p>コンピュータ活用 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>「FM領域に係わる ICT 新技術の調査」 「CAFMシステムの活用事例の調査」 「Eco・Lcc 削減を可能にする環境配慮型 ICT 新技術の調査」</p> <p>■活動計画</p> <p>・出版企画：タイトル案「施設管理で利用する CAFM システム」 ：著者：共著（7名程度） ：出版時期 2017年2月</p> <p>・月一回の部会・勉強会</p> <p>・JFMA フォーラムでの「部会活動概要、CAMF・ソリューション動向説明」</p> <p>・各種勉強会への講師派遣、</p> <p>・JFMA ホームページでの技術情報発信 (①CAFM 導入 TIPS、②FM 支援ソフトウェア一覧)</p>

15	<p>【固有技術研究】</p> <p>BIM・FM 研究部会</p>	<p>■メインテーマ</p> <p>BIM・FM連携ガイドライン作成  BIM・FM連携による BIM および FM の高度化  2015 年 4 月発行の BIM 活用ガイドブックによる FM での BIM 活用推進</p> <p>■活動計画</p> <p>BIM 先進国では、BIM 活用により建築のライフサイクルコストの低減が可能だと考えられており、その一環として BIM と FM の連携が進められている。国内では、ようやくいくつかの事例が紹介されるようになったが、BIM と FM の溝があり両者が連携する環境は整っていない。</p> <p>BIM と FM が連携することの効果は、単に建築のライフサイクルコストの削減だけではなく、BIM および FM の高度化であると考えている。</p> <p>2015 年 4 月に FM での BIM 活用推進の第一歩となるガイドブックを発行したが、FM での BIM 活用を普及させるにはガイドラインが必要である。今年度は、JFMA 版 BIM・FM 連携ガイドラインの執筆する。また BIM に関連する学会や団体と連携し、FM が必要とする BIM について積極的に情報発信する。</p> <p>■活動内容</p> <p>①BIM・FM連携ガイドライン作成  ②BIM・FM連携事例の調査・研究  ③他の関連学会・団体との連携  ④BIM・FM連携ビジネスモデルの研究</p>
----	------------------------------------	--

## 2. 海外ファシリティマネジメント調査団

海外におけるファシリティマネジメント先進事例を調査・研究すると共に、海外のファシリティマネジメント関係者と交流しネットワークを構築することにより、わが国のファシリティマネジメントの発展に資するため、海外を対象に調査団を派遣する。調査の結果は、報告書にとりまとめるとともに、報告会を開催して成果を社会に還元する。

平成 28 年度は下記のとおり実施する。

- (1) テーマ 海外ファシリティマネジメント不動産現況視察調査
- (2) 訪問先 オセアニア、アジア方面を検討
- (3) 期 間 平成 28 年 9 月予定
- (4) 募集人員 20～30 名程度
- (5) 参加費用 概算 60 万円/人

## 3. ファシリティマネジメント国際標準化（ISO）への対応

ファシリティマネジメント標準化に関する動向に適切に対応する。

ISO/TC267 ファシリティマネジメント全体会議及びWG ミーティング会議に数回参加する。

## 付 6 . 広報事業

## 付6 広報事業

### 1. ファシリティマネジメントに関する広報事業

ファシリティマネジメントに関する広報を目的として、ホームページの開設運用、メールマガジンの定期的な発行、機関誌の定期的な発行、新聞雑誌等マスコミへの広告、JFMA FORUMを活用した情報発信と展示会及び地方自治体等公共機関への訪問広報等を行う。

### 2. 機関誌「JFMAジャーナル」の定期的な発行

JFMA機関紙は、1988年の任意団体当時から、事務局手作りの「JFMAニューズレター」を発行し、社団法人後3年目の1999年1月から会員の皆様のボランティアで「JFMAカレント」を発行、2012年1月新公益社団法人発足と共に「JFMAジャーナル」として名称・内容とも一新して発行してきている。

「JFMAジャーナル」は、ファシリティマネジメントに関する最新情報を特集形式で取り上げ、ファシリティマネジメントの本質と時代性を反映させると共に、JFMAからのメッセージを発信している。特に、ファシリティマネジメント知識・情報の集積と保存性を考慮すると共に、内容の読みやすさ、理解のしやすさ、美しさを考慮したデザインを目指している。今期は、春号（4月）、夏号（6月）、秋号（10月）および冬号（1月）の年4回、季刊誌として発行し、会員に頒布する。

### 3. Web版「JFMAジャーナル・ONLINE」の運用

紙ベースの機関紙「JFMAジャーナル」が年4回、季刊で発行するが、JFMAからのお知らせ、会員情報等をタイムリーにお知らせする必要があり、インターネットを利用し、毎月Web上にタイムリーな情報を掲載する。JFMAホームページ、JFMAメールマガジン、JFMAIL（ジャフメール）、さらにはフェースブックと連動し、会員と一般の皆様双方に満足いただける情報の提供を行う。

### 4. ホームページの運用

わが国を代表するファシリティマネジメント関連組織として、すでに開設済みのJFMAホームページは、「年間約83万回」アクセスのあるウェブサイトとなっている。ファシリティマネジメントに関する情報、JFMAの主要な事業や行事に関する情報、調査研究成果に関する情報等の発信、各種提言内容の周知等を行うと共に、JFMAが蓄積した各種のファシリティマネジメント関連情報の検索、会員相互の情報交換の場として活用されている。

平成28年度も引き続き、随時必要な改定を行い、常に新鮮な情報の提供を行う。

## 5. メールマガジンの定期的な発行

ファシリティマネジメントに関する最新情報を、一般向けメールマガジン「JFMAIL」として月2回、約7,000人の登録者へ発信している。メールマガジン受信の登録は誰でも行えるようにしている。

公共機関関係者向けのメールマガジン「公共ファシリティマネジメント推進ネット」は月1回、約210団体の地方自治体等登録者約250人に発信している。

案内する情報の詳細は、JFMAホームページに掲載されているが、メールマガジンでは最新の内容を簡潔に案内することにより、価値ある情報に利用者がアクセスしやすいように配慮している。

今期は、「JFMAIL」と「公共ファシリティマネジメント推進ネット」の継続発行を行う。年間の読者数は、JFMAILが延べ約168,000人、「公共ファシリティマネジメント推進ネット」が延べ約3,000人と推定できる。

## 6. 新聞雑誌等マスコミへの記事・広告出稿

ファシリティマネジメントに関する最新情報等を、機会をとらえて新聞雑誌等に記事や広告として出稿する。

## 7. 「JFMA FORUM」のスポンサー募集とガイドブック等発行

「JFMA FORUM」開催にあたり、会員及び会員以外の企業を対象とし、数種類のスポンサー（プライム、ダイヤモンド、ゴールド、シルバー等）を募る。JFMA FORUMの参加者配布用に作成する「ガイドブック」には、セミナープログラム、セミナー概要やJFMA賞受賞案件概要のほか、スポンサー企業の広告（企業のロゴと名称）を掲載する。スポンサーの広告は、JFMA FORUM期間中、数枚のパネルに掲載し、会場内に掲示するとともに、ホームページに掲載する。パネルは一枚をJFMA FORUM終了後1年間、JFMA事務局の会議室壁面に継続掲示する。ホームページでは、スポンサー企業のホームページとリンクさせる。

平成28年度は、下記のとおり運用する。

- (1) スポンサーの数 50社程度を募集
- (2) ガイドブック スポンサー広告を掲載するガイドブック約3,000部発行
- (3) 広告パネル スポンサー広告を掲載するパネル3枚作成し期間中会場に掲示  
1枚は持ち帰りJFMA事務局会議室に1年間掲示
- (4) ホームページ 平成29年1月～3月、スポンサー広告はホームページに掲載し各企業ホームページとリンク
- (5) メールマガジン 平成29年1月～3月発行のメールマガジンでスポンサー名称を掲載
- (6) 機関紙 平成29年春号機関紙「JFMAジャーナル」にスポンサー広告を掲載

## 付 7 . 交 流 事 業

## 付 7 交流事業

平成 28 年度は、主として下記の交流を行う。

### (1) JFMA FORUMにおける交流

#### ① JFMA FORUM 2017 ネットワーキングパーティ

JFMA FORUM開催期間中、2日目の夕刻時間帯に設定するネットワーキングパーティは、JFMA賞受賞祝賀会を兼ねておりJFMA賞受賞関係者、FORUMスポンサー企業・展示会出展企業、FORUMへの来場者、旧主務官庁である経済産業省、国土交通省からの来賓、グローバルファシリティマネジメントサミットに参加する韓国ファシリティマネジメント協会（KFMA）ほか各国ファシリティマネジメント関係団体幹部、JFMA役員、各委員会委員長、法人会員の役職員、個人会員等の交流を図る。実績から約350名を想定する。

### (2) 国内ファシリティマネジメント関係団体等との交流及び支援

#### ① 北海道ファシリティマネジメント協会（HFMA）、四国ファシリティマネジメント協会（SFMA）との交流

すでに組織化されている北海道ファシリティマネジメント協会（HFMA）、四国ファシリティマネジメント協会（SFMA）とは、JFMA FORUMにおける交流と講師の招聘、要請に基づく講師派遣、JFMA機関紙の送付等の支援を行う。

#### ② 関西、中部、九州地区拠点の構築の検討

JFMAにおける関西、中部、九州地区拠点は、事務局引き受け団体が消滅したことから活動が停止している。今期は、事務局引き受け団体候補の選定を検討する。

#### ③ その他地域

その他地域においても、公共ファシリティマネジメントへの関心の高まりを受けて、ファシリティマネジメントを学び情報を得ようとする活動が見え始めていることから、要請に基づき、講師派遣等の支援を行う。

#### ④ 国内における多様な関係団体、学会、大学との交流

不動産、建設、オフィス家具、セキュリティ関係、ビルメンテナンス、病院、土木等関連業界団体、建築学会、都市計画学会等、公立・私立大学等ファシリティマネジメントに関係する大学との交流を行う。

#### ⑤ 地方自治体等公共組織との交流

公共特別会員の増加に努めると共に、自治体FM連絡会（地方自治体のファシリティマネジメント関係者のネットワーク）との連携を図る。また、地方自治体向けセミナーを企画し、その中での交流を図る。

#### ⑥ 商工会議所会員との交流

JFMAが入会した全国9地区における商工会議所の会員企業とセミナー等を通じて交流を図り、JFMAへの新規会員獲得にも注力する。



- ⑦ ファシリティマネジメント研究者および認定ファシリティマネジャー資格者との交流  
ファシリティマネジメント研究者や認定ファシリティマネジャー資格者等関係者とのネットワークを構築し、研鑽する場の創設を検討する。
  - ⑧ アセットマネジメント関係者との交流  
ISO55001アセットマネジメントの認証活動を実施している関係者との情報交流をはかる。
  - ⑨ ユーザ懇談会  
従来から活動しているJFMAのファシリティマネジメントユーザの集まりであるユーザ懇談会の活動は、継続する。今期も、JFMA FORUMにおいて成果発表を行うなど、情報の公開と成果還元を行う。
- (3) 海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流
- ① 国際ファシリティマネジメント協会（IFMA）との交流  
JFMA FORUM 2017へ、IFMAから幹部数名を来賓ならびに講演者として招き、交流を図る。
  - ② 韓国FM協会（KFMA）との交流  
KFMAが主催する国際シンポジウム（平成28年秋にソウルで開催予定）に、KFMAの要請にもとづき、JFMAから講演者を送る。また、JFMA FORUM2017には、KFMAから会長はじめ数名を来賓ならびに講演者として招き、交流を図る。
  - ③ その他海外におけるファシリティマネジメント関連組織との交流を検討する。

以上